



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 40号 2010.3.31 発行 社会政策研究所

### 第6回障がい者制度改革推進会議の速報

CB ニュースから

内閣府は3月30日、「障がい者制度改革推進会議」の第6回会合を開き、医療体制の在り方などを話し合った。具体的には、精神医療の体制や重度障害者の地域移行、介助者などによる医療行為について話し合われた。

この日は、「司法手続き」「障害児支援」「医療」についての議論が行われたが、医療ではまず、精神障害者の医療体制や権利などが俎上に上った。

精神福祉保健法と異なり、一般の医療を規定する医療法では、精神病患者を精神病室でない病室に入院させないこと（医療法施行規則10条）とされ、精神障害者は一般医療のサービスを受てきていないとの指摘があることから、同会議の東俊裕室長からの精神医療を一般医療法に包摂して精神保健福祉法を見直すべきかどうかとの問い掛けに対し、構成員のほとんどが見直すべきとの意見を示した。

また、精神科では医師数、看護師数が一般医療よりも少ない配置でよいとする「精神科特例」についても、廃止すべきとの意見が多かった。

このほか、精神病院の入院患者のうち7万人ほどが「社会的入院」とされていることについて構成員からは、厚生労働省は2005年に「社会的入院」を10年以内に解消するとの目標を示したが、5年たってもほとんど進捗していないとの指摘があった。

重度障害者などの在宅生活では、介助者などが提供できる行為が制限されており、家族の介護負担が重く、社会参加も極度に制限されているのではないかと指摘があることに、構成員の多くが、研修を行った上で介助者の医療的ケアの範囲を拡大することが必要とした。

このほか、重度障害児の在宅移行や障害者の受診拒否、自立支援医療における医療費などの問題点が挙げられた。

意見交換では、尾上浩二構成員（障害者インターナショナル日本会議事務局長）は、障害者が地域生活に移行するには医療的ケアが得られるか、その本人の介護の方法をよく知っている介護者による介護が得られるかが、大きな問題と指摘した。

また、大濱眞構成員（全国脊髄損傷者連合会副理事長）は、医療行為の範囲を決めるよ



「障がい者制度改革推進会議」の第6回会合では、医療体制の在り方などが話し合われた(3月30日、東京都内)

りも、地域で暮らすにはこのような医療が必要で、介助の人がそれをやるためにはどのような条件が必要なのかといった基準から決める「逆転の発想」が必要ではないかと提案した。

さらに、新谷友良構成員（全日本難聴者・中途失聴者団体連合会常務理事）は、一般の医療と障害者の固有の医療のどこが違うのかを議論すべきではないかと指摘したほか、障害者に提供する医療、福祉、介護の各制度の関連性についても議論が必要とした。

## 医療や介護・福祉の改革 = ライフイノベーションに注目を CB ニュースから

### 「消費者、患者の観点で規制見直しを」 - 行政刷新会議分科会が初会合

政府の行政刷新会議（議長 = 鳩山由紀夫首相）は 3 月 29 日、規制・制度改革に関する分科会の初会合を開催した。冒頭にあいさつした枝野幸男行政刷新担当相は「この開催をスタートに、本格的な規制改革にかじを切る」と述べた上で、「消費者であるとか、患者さんであるとか利用者の観点で規制を見直していただきたい」と強調した。分科会は早ければ 5 月末までに結論をまとめ、行政刷新会議に報告する。分科会は下部組織として、特定分野を検証するワーキンググループ（WG）を設置。医療分野を議論するライフイノベーション WG は 4 月 5 日に初会合を開く予定だ。

同分科会の分科会長には、大塚耕平内閣府副大臣（規制改革担当）が就任。このほか田村謙治内閣府大臣政務官や、ジャーナリスト、税理士、有識者など 15 人の民間人が参加する。

初会合では、規制改革会議の検討結果や「国民の声」の集中受け付け期間に寄せられた規制改革提案などを基に事務局が洗い出した、議論のたたき台が示された。それによると、ライフイノベーション WG の検討テーマには、保険外併用療養の原則解禁 一般用医薬品のインターネット等販売規制の緩和 医行為の範囲の明確化 - など 13 項目が掲げられた。



規制・制度改革に関する分科会の初会合であいさつする枝野幸男行政刷新担当相(3月29日、東京都内)

分科会終了後の記者会見で大塚分科会長は、3 か月間である一定の成果を上げていくことを前提とした上で、4 月は担当分野や検討課題に関する情報収集やヒアリングを実施し、5 月は改革の方向性を議論、5 月末か 6 月初めに検討結果を行政刷新会議に報告することを目指すとした。

また大塚分科会長は、「委員でまとまらない場合は、関係者を集め公開の場で『規制仕分け』をする」と述べ、議論の場を「規制仕分け」に移して政治判断する可能性を示した。

